

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 則武 栗夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,678	△14.1	700	△53.4	652	△54.5	411	△58.3	409	△59.3	420	△57.2
2023年3月期	14,757	△8.1	1,501	△29.7	1,434	△30.5	985	△30.2	1,007	△30.6	981	△31.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	29.46	—	2.7	3.1	5.5
2023年3月期	72.49	72.49	6.6	6.5	10.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,675	15,318	15,310	74.0	1,100.69
2023年3月期	21,294	15,552	15,545	73.0	1,117.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,973	△626	△1,569	1,843
2023年3月期	686	△659	△1,424	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	445	44.1	2.9
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	445	108.6	2.9
2025年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		44.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,647	0.4	495	△4.9	441	△11.2	296	△13.6	296	△12.9	円 銭
通期	16,000	26.2	1,600	128.5	1,494	129.0	1,000	143.3	1,000	144.1	71.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,103,000株	2023年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	193,484株	2023年3月期	192,518株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,906,457株	2023年3月期	13,903,055株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資など一部には足踏みも見られるものの、緩やかな回復基調が見られた一方で、円安の常態化、物価及び資源価格の高騰、中国経済の先行き懸念、さらに中東地域やウクライナにおける紛争の長期化など、景気の下振れリスクは引き続き顕在化しており、予断を許さない状況が継続しました。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2023年4月から2024年2月の建設投資総額は前年同期比1.7%増の52.1兆円と安定した水準であったものの、同「建築物着工統計」によると、同期間における住居・非住居合計の着工戸数は789,951棟(前年同期比6.6%減)、着工床面積は93,295千平米(前年同期比10.2%減)と、投資額に反して着工規模が小さい状況となっております。要因としては、建設労働者及び建設資材の不足、同じくそれらのコスト増加が挙げられます。

このような厳しい環境下、当社は販売・レンタルともに柔軟な営業提案を展開し、売上収益の獲得に努めました。さらに、都市部における大規模再開発案件の継続見込みを背景とした、超高層ビルでの足場施工に優れた「連層足場」の施工実績積み上げ、社会インフラの老朽化に対する維持補修需要を見据え、大手橋梁工事会社及び大手仮設リース会社と共同開発したシステム吊り足場「ラピッドフロア」の市場投入開始など、今後の中長期的な需要と国土強靱化政策に沿った新製品の拡販に向けた準備を着実に進めました。

物流機器部門においては、製品を提供している業界ごとに需要の強弱がみられ、大型案件が期ずれするなど、必要量や時期に変動が生じた一方で、新たな業界における需要・案件の探索など、今後の営業活動の裾野を広げるべく取り組んでまいりました。

コスト面では、原材料価格が高止まりしていることを踏まえ、一層の抑制に努めましたが、販売シェアを維持するための営業戦略実施や、販売量減少に伴う売上総利益額の減少に加え、協力会社との持続的な協調関係を維持すべく、価格改定を含む取引全般の協力要請に対して誠実に応えてまいりました。また販売費及び一般管理費においては、人的資本への投資・還元の拡充を行ったほか、株主還元の一環としての株主優待制度導入費用が発生いたしました。また、特殊要因として子会社株式取得に伴うアドバイザー費用を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は12,678百万円(前期比14.1%減)、営業利益は700百万円(前期比53.4%減)、税引前利益は652百万円(前期比54.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は409百万円(前期比59.3%減)となりました。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を展開しております。

当連結会計年度においては、2023年3月期第3四半期から続く資材価格及び製品価格の高止まり、建設従事者の人件費上昇などを背景に、仮設資材をレンタルで調達する流れが根強く続いております。また、建設従事者の人手不足などにより工事着工が延期するなどの状況も生じております。引き続き仮設資材には一定の需要はあるものの、これらの理由により、主にくさび緊結式足場の顧客において資材調達を先送りにするケースが見られております。また一時的な要因として、2023年3月期には価格改定前の集中的な購買の動きがあったことから、前期比で販売量が減少しました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は8,981百万円(前期比13.6%減)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門は、建設業界のみならず、自動車や物流倉庫など幅広い産業に向けて、オーダーメイドの製品提供を通じ、運搬・収納の効率化や安全性の向上を実現するソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては、各種産業における生産活動の活発化が見られたことを背景に、大型物流倉庫などリピート案件を中心に安定した受注は見られましたが、需要変動に伴う自動車部品用パレットの受注量減少や、電気機器向けをはじめとするスポット案件が来期以降にずれ込んでおります。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は3,697百万円(前期比15.3%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	5,866,146	4,970,563
	次世代足場	1,713,909	1,434,467
	その他の仮設資材	2,811,663	2,576,153
	(小計)	10,391,719	8,981,184
物流機器	パレット	4,365,516	3,697,534
	(小計)	4,365,516	3,697,534
合計		14,757,236	12,678,718

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は538,385千円、当連結会計年度は451,760千円含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は7,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円減少しました。この主な要因は、現金及び現金同等物が220百万円減少、営業債権及びその他の債権が224百万円減少、棚卸資産が223百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産84百万円増加によるものであります。この結果、資産合計は20,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,297百万円減少しました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が381百万円増加した一方、借入金が2,751百万円減少したためであります。また、非流動負債は2,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加しました。この主な要因は、借入金が1,963百万円増加したためであります。この結果、負債合計は5,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は15,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上409百万円、配当の実施667百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,843百万円となり、前連結会計年度に比べ220百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,973百万円と前年同期に比べ1,287百万円増加しました。主な収入要因は、税引前利益652百万円、減価償却費及び償却費592百万円、棚卸資産の減少223百万円、営業債権及びその他の債権の減少237百万円、営業債務及びその他の債務の増加395百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額362百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は626百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円支出が減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出615百万円、無形資産の取得による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,569百万円となり、前連結会計年度に比べ145百万円支出が増加しました。主な要因は、シンジケートローンの借り換えに伴う、長期借入金の借入による収入2,500百万円及び、長期借入金の返済による支出3,250百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年4月1日に株式会社CTR(以下「ヤグミグループ」と総称します。)の株式を取得し、子会社化いたしました。その結果、2024年5月9日に2025年3月期から2029年3月期までの5カ年を実行期間とする「中期経営計画」を策定・公表いたしました(※)。次期は当該計画の初年度となり、各事業部門の施策を着実に実行するとともに、ヤグミグループの子会社化を機に、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指し、2029年3月期の目標達成に向け取り組んでまいります。

① 仮設資材部門

主力製品であるくさび緊結式足場、次世代足場及び安全措置資材の需要は継続し、引続き一定水準以上の需要は見込まれるものと見ております。インフラ関連製品の拡販や高付加価値製品及びサービスの開発と普及促進、またヤグミグループの主な事業である仮設資材の施工サービスの売上収益貢献により、仮設資材部門の通期売上収益は12,158百万円(前期比35.4%増)を見込んでおります。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、液体搬送用バルクコンテナ、物流倉庫向け倉庫ラックなどは引き続き堅調に推移することに加え、次期は電気機器向け資材搬送用パレットの売上収益の増加を見込んでおり、それらのほか幅広い分野での新規案件の拡販へ取り組むことにより、売上収益拡大に取り組んでまいります。

以上により、物流機器部門の通期売上収益は3,842百万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

その他のコスト面におきましては、固定費や新規投資案件の見直しなど、あらゆる手段を通じたコスト削減、支出抑制に取り組んでまいります。

以上にに基づき、次期の業績見通しにつきましては、連結売上収益16,000百万円(前期比26.2%増)、営業利益1,600百万円(前期比128.5%増)、税引前利益1,494百万円(前期比129.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円(前期比144.1%増)を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいた想定のもとに算定しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※2024年5月9日発表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付けております。

① 基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行うことを基本方針とし配当性向40%以上を目標に実施してまいります。

② 配当回数と決定機関

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回としております。

また当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

③ 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、借入金の返済に充当するほか、一層の事業拡大を目指すための設備投資や人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。

当期につきましては、2024年5月10日開催の取締役会において、剰余金の処分に関して決議し、当期の期末配当金は、1株当たり16.0円といたしました。中間配当は1株当たり16.0円を実施しており、年間配当は1株当たり32.0円となります。その結果、配当性向は108.6%となっております。

次期の年間配当金につきましては配当性向40%以上という目標、並びに、次期の連結会計年度(2025年3月期)の見通しを踏まえ、1株当たりの配当金は年間32円00銭(うち中間配当16円00銭、配当性向44.5%)を予定しておりますが、今後の経済動向、並びに、業績の推移により変更する可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外における事業展開を重要な経営戦略の一つと位置付けており、海外企業による当社グループへの理解可能性を高めることを通じて取引機会の拡大に資することを目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,063,796	1,843,324
営業債権及びその他の債権	2,450,073	2,225,876
棚卸資産	3,406,646	3,182,833
その他の流動資産	41,560	39,396
流動資産合計	7,962,077	7,291,430
非流動資産		
有形固定資産	2,403,561	2,488,388
使用権資産	240,048	204,761
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,387,641	1,352,107
その他の金融資産	68,259	105,080
その他の非流動資産	11,537	12,124
非流動資産合計	13,332,817	13,384,232
資産合計	21,294,895	20,675,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	664,207	1,045,596
借入金	4,242,189	1,490,914
未払法人所得税	122,676	59,503
その他の金融負債	89,510	69,272
その他の流動負債	122,936	278,629
流動負債合計	5,241,520	2,943,917
非流動負債		
借入金	—	1,963,658
引当金	45,122	44,236
その他の金融負債	170,269	143,151
繰延税金負債	281,743	258,339
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	501,035	2,413,286
負債合計	5,742,555	5,357,204
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,918,346	6,918,207
利益剰余金	8,621,667	8,363,728
自己株式	△151,505	△147,575
その他の資本の構成要素	3,710	22,092
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,545,795	15,310,028
非支配持分	6,543	8,430
資本合計	15,552,339	15,318,459
負債及び資本合計	21,294,895	20,675,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	14,757,236	12,678,718
売上原価	△11,257,628	△9,880,785
売上総利益	3,499,607	2,797,933
販売費及び一般管理費	△1,959,283	△2,078,608
その他の収益	26,399	25,318
その他の費用	△64,985	△44,515
営業利益	1,501,738	700,128
金融収益	691	1,378
金融費用	△67,845	△48,978
税引前利益	1,434,584	652,528
法人所得税費用	△448,690	△241,501
当期利益	985,894	411,026
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,007,788	409,665
非支配持分	△21,893	1,360
当期利益	985,894	411,026
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	72.49	29.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	72.49	—

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	985,894	411,026
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,164	9,693
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,164	9,693
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,218	1,074
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,140	△1,636
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	△6,922	△562
税引後その他の包括利益	△4,758	9,130
当期包括利益合計	981,136	420,157
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,002,432	418,270
非支配持分	△21,296	1,887
当期包括利益合計	981,136	420,157

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101
当期利益	—	—	1,007,788	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,007,788	—
自己株式の処分(新株予約権の行使)	—	△1,324	—	3,624
配当金	—	—	△597,517	—
株式報酬取引	—	△131	—	7,971
所有者との取引額等合計	—	△1,456	△597,517	11,596
2023年3月31日残高	153,576	6,918,346	8,621,667	△151,505

(単位：千円)							
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高	△138	9,203	—	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581
当期利益	—	—	—	—	1,007,788	△21,893	985,894
その他の包括利益	2,164	621	△8,140	△5,355	△5,355	597	△4,758
当期包括利益合計	2,164	621	△8,140	△5,355	1,002,432	△21,296	981,136
自己株式の処分(新株予約権の行使)	—	—	—	—	2,300	—	2,300
配当金	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517
株式報酬取引	—	—	—	—	7,839	—	7,839
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△587,378	—	△587,378
2023年3月31日残高	2,025	9,825	△8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	153,576	6,918,346	8,621,667	△151,505
当期利益	—	—	409,665	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	409,665	—
自己株式の処分	—	△139	—	3,929
配当金	—	—	△667,605	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△139	△667,605	3,929
2024年3月31日残高	153,576	6,918,207	8,363,728	△147,575

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計				
2023年4月1日残高	2,025	9,825	△8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339	
当期利益	—	—	—	—	409,665	1,360	411,026	
その他の包括利益	9,693	547	△1,636	8,604	8,604	526	9,130	
当期包括利益合計	9,693	547	△1,636	8,604	418,270	1,887	420,157	
自己株式の処分	—	—	—	—	3,790	—	3,790	
配当金	—	—	—	—	△667,605	—	△667,605	
非金融資産への振替	—	—	9,777	9,777	9,777	—	9,777	
所有者との取引額等合計	—	—	9,777	9,777	△654,037	—	△654,037	
2024年3月31日残高	11,718	10,373	—	22,092	15,310,028	8,430	15,318,459	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,434,584	652,528
減価償却費及び償却費	597,292	592,472
減損損失	38,184	—
金融収益及び金融費用	67,153	47,600
固定資産売却益	△5,396	△17,467
固定資産処分損	8,507	5,661
株式報酬費用	6,654	1,184
棚卸資産の増減	△938,641	223,814
営業債権及びその他の債権の増減	280,980	237,243
営業債務及びその他の債務の増減	△121,167	395,164
その他の増減	132,496	221,655
小計	1,500,650	2,359,858
利息及び配当金の受取額	691	1,378
利息の支払額	△45,532	△25,208
法人所得税の支払額	△769,709	△362,606
法人所得税の還付額	—	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,100	1,973,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,507	18,363
有形固定資産の取得による支出	△605,557	△615,669
無形資産の取得による支出	△47,803	△10,612
金融資産の取得による支出	△12,106	△12,862
その他	182	△5,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,778	△626,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,422,650	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,551,350	△1,000,000
長期借入金の借入による収入	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△3,250,000
ファイナンス費用の支出	△12,554	△62,008
新株予約権の行使による収入	2,300	—
配当金の支出	△599,581	△667,050
リース負債の返済による支出	△185,521	△90,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,057	△1,569,153
現金及び現金同等物の為替変動による影響	961	1,235
現金及び現金同等物の増減額	△1,396,773	△220,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,569	2,063,796
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,796	1,843,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一となっています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループは、仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりです。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	5,866,146	4,970,563
	次世代足場	1,713,909	1,434,467
	その他の仮設資材	2,811,663	2,576,153
	(小計)	10,391,719	8,981,184
物流機器	パレット	4,365,516	3,697,534
	(小計)	4,365,516	3,697,534
合計		14,757,236	12,678,718

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は538,385千円、当連結会計年度は451,760千円含まれております。

(4) 地域に関する情報

連結損益計算書の売上収益は、外部顧客の国内売上収益が大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。また、連結財政状態計算書の非流動資産の帳簿価額は、国内所在地に帰属する非流動資産から構成されるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主な顧客に関する情報

物流倉庫向けラックの販売先であるアマゾンジャパン合同会社に対する売上収益は、前年度において801,492千円(5.4%)、当年度において1,367,695千円(10.8%)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,007,788	409,665
希薄化後当期利益(千円)	1,007,788	—
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,903,055	13,906,457
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	13,903,055	—
基本的1株当たり当期利益	72円49銭	29円46銭
希薄化後1株当たり当期利益	72円49銭	—

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、株式会社CTR(旧 株式会社如月、以下「CTR」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、CTRの完全子会社である株式会社ヤグミ、株式会社池田工務店は当社の孫会社となり、CTRの孫会社である有限会社板橋組、有限会社イタバシトランスポートは当社の曾孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CTR

事業の内容：事業再生及び企業経営に関するコンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

CTRは、株式会社ヤグミを中核的な子会社とする(以下、CTRと子会社を含め「ヤグミグループ」と総称します。)、東海地方で最大規模、全国でも有数の仮設施工企業であります。さらに、様々な周辺ビジネスの取り込み・開発を行うことで、将来の事業成長を見据えた事業運営を行っております。

メーカーとして『いのちを守り、未来を支える』をパーパスに掲げる当社グループに、ユーザーとして『建設時の安全を守るパートナー、“セーフワーカー”』との矜持を持つヤグミグループが参画することにより、高い親和性を根拠とした一層の業容拡大、新分野への参入などの実現が期待され、相互の力を合わせることで建設を取り巻く社会課題の解決に一層貢献できると考えることから、本件株式を取得することといたしました。

今回のヤグミグループの子会社化を機に、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得対価 現金 3,000百万円
3. 取得関連費用の金額及びその表示科目
当企業結合にかかる取得関連費用は76百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、株式会社CTRの株式取得資金として、次のとおり借入を実行いたしました。

1. 借入先：株式会社みずほ銀行
2. 借入金額：3,600百万円
3. 借入利率：短期プライムレート
4. 借入実行日：2024年4月1日
5. 借入期間：6か月
6. 担保又は保証の有無：無担保、無保証
7. 財務制限条項：なし